別紙

○○○○

平成２９年○月○日

経済産業大臣名　あて

東京都中央区○○丁目○ 番○ 号

　○ ○ 船舶株式会社

　　代表取締役社長　 環境 船次郎

　印

承　諾　書

○○○は、トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金（内航船の運航効率化実証事業（内航船の総合的な運航効率化措置実証事業））に関し、補助事業終了後、補助事業に係る船舶の実証に係る報告を行います。なお、報告を行わなかった場合には、補助金を返還することを了承致します。

以上